

平成30年度 基本施策シート

資料 4 - 4


【基本施策の目的】

将来にわたって、健全財政を維持します。

【基本施策の今後の優先度】

判定区分	基本施策における課題の状況及び対応策
	基本施策の指標「経常収支比率」は、80%を超え比較的高い水準で推移しており注視する必要がある。「財政力指数」については、1.0を上回り良好である。今後とも、将来にわたって健全財政を維持するため、現状の取り組みを継続的に進めていく予定があり、同一分野内における他の基本施策との比較の結果、同一分野内における今後の経営資源の配分の優先度が普通と判断した。

【指標の分析】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、今後の対応
経常収支比率	%	実績	85.2	84.4	81.9	82.4	84.2	分子である経常経費充当一般財源のうち公債費や補助費等が増加し、分母である経常一般財源収入額のうち法人市民税や地方消費税交付金等が減少したことによる。	今後については、引き続き少子高齢化に伴う社会保障費などの扶助費が増嵩することが見込まれることから、国・県等の動向に留意し特定財源の確保に努めるとともに、経常的な歳入の確保、歳出の削減の取り組みを強化していく必要がある。
		目指す方向性							

基本施策 3 2 財政運営

展開方向1	名称	歳入確保の取組みを強化します									
	目的	○受益者負担の原則に基づき、行政サービスを利用する人と利用しない人の負担の公平化を図るとともに、より多くの自主財源を確保します。									
	所管課	収税課									
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見直し(予測)、事務事業等の見直し内容		
市税収納率	%	実績	93.9	95.3	95.5	95.8	96.3	電話での催告や文書催告を行ったことにより、収納率が現年度及び滞納繰越分とも、前年度より基準値を上回った。	収納率の維持向上を図るため、経費の合理化を進めながら納税推進事業を実施していく。また引き続き納付環境の改善に努めていく。		
		目指す方向性									
取組項目		取組計画		H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績		
通番	32	担当課ヒアリング 使用料・手数料検討委員会		検討	検討・見直し			検討	概ね5年ごとに実施している使用料・手数料等の見直しを全庁的に実施した。		
名称	使用料・手数料の見直し	取組内容	受益と負担の適正化を図り自主財源を確保するため、物価の動向、他市の状況等を勘案しつつ、定期的な見直しなどを実施する。								
課名	財政課		<ul style="list-style-type: none"> (使用料・手数料を見直したもの) ・コンビニ交付証明発行手数料…200⇒100円 ・市公民館等の料理教室の使用料(各時間区分)の引き下げ ・印鑑登録証の再交付手数料の有料化…無料⇒200円 など 								
取組項目		取組計画		H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績		
通番	33	自動販売機設置の入札化の推進		実施					ネーミングライツや壁面有料広告、広告付き市域地図情報案内板などの現在の取組みを継続するとともに、新たに市民病院地域連携冊子への広告掲載を実施した。		
名称	新たな自主財源の確保	有料広告の増加		実施					また、より多くの寄附金を獲得できるように、こまき応援寄附金のお礼の品に8品を新たに加え、ラインアップを充実した。		
		こまき応援寄附金の推進		実施					さらに、寄附が増える年末に向けて、期間限定品で昨年好評だったおせち料理を3品から6品に拡大するなど時機をとらえた期間限定品を適時追加し、寄附の促進に努めた。		
課名	財政課関係課	取組内容	自主財源確保につなげるため、現在の取組みを継続するとともに、新たな財源確保のための検討を進める。また、国や県などの補助事業の積極的な活用について検討を進め、財源の確保に努める。								
			<ul style="list-style-type: none"> (各取組による歳入額、寄附金額) ・ネーミングライツ・壁面有料広告…813,768円 ・ホームページバナー広告…987,840円 ・広告付き市域地図情報案内板…684,000円 ・こまき応援寄附金…311,789,900円(12,700人)※法人等の特殊寄附(お礼の品を提供しない寄附)2,515,000円含む 								

基本施策 3 2 財政運営

取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績
			実績					
通番	34	徴収技術と収納率の向上						<p>現年度分については、市民税特別徴収一斉指定を推進し、収納率向上に取組んだ。また、滞納繰越分については、強く納付催告するとともに、継続して滞納者の財産調査を進め、積極的な滞納処分を実施する一方、東尾張地方税滞納整理機構に参加することで、税務調査方法等の向上や県職員及び近隣市町村職員同士のネットワークの醸造等、徴収技術及び人的資源が形成され、これらを業務に活用していくとともに、さらに効果的な徴収方法を検討・研究しつつ、収入未済額の回収に努め、収納率の向上を図った。</p>
名称	市税等の収納率向上のための取組みの強化	取組内容	<p>上記施策の周知を図りつつ、東尾張地方税滞納整理機構に参加することで得た徴収技術等を業務に活用していくとともに、効果的な徴収方法を検討・研究しつつ、収入未済額の回収に努め、収納率の向上を図る。</p>					
課名	収税課 債権回収特別対策室							

基本施策 3 2 財政運営

展開方向2		名称 歳出の削減と合理化を推進します							方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見直し(予測)、事務事業等の見直し内容
		目的 ○経費の削減に努め、一層の歳出抑制を図ります。								
		所管課 財政課								
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	実績	今後の見直し(予測)、事務事業等の見直し内容	
平成25年度当初予算と比べた経常的経費の削減額	千円	実績	0	21,017 (1%削減)	21,401 (1%削減)	20,910 (1%削減)	20,432 (1%削減)			<p>当初予算編成にあたり、経常的経費の1%シーリングを実施し、計画的に経費を削減している。</p> <p>平成30年度に実施する行政評価では、見直しや改善が図られ、これまで以上に担当課自らが事業の選択と集中に取り組み、経費の削減を図ることが期待される。当初予算編成にあたり、行政評価と連動した経費削減を進める必要がある。</p>
		目指す方向性								
取組項目		取組計画		H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績	
通番	35	経常的経費の削減(適宜実施)						予定	平成30年度当初予算編成時に、経常費の1%シーリング(15,724千円)を実施した。シーリングの実施にあたっては、行政評価と連動したものとするため、評価対象の施策推進事業を除外して実施し、行政評価と重複した削減とならないような仕組みとしたほか、評価による削減が、適切に予算に反映されるよう予算要求時に事業別予算要求シートへ削減額を記入するなど実効性を高めた。	
名称	経常的経費の削減	取組内容		コスト意識の徹底と費用対効果の検証を行い、徹底した改善・見直しを行うことにより、経常的な経費の節減に努める。						
課名	財政課									
取組項目		取組計画		H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績	
通番	36	コスト削減実施項目の推進						予定	(H30.3時点) 公共工事コスト改善プログラムにより、関係課(13課)において公共工事のコスト削減に取り組んだ。取り組む具体策100項目中72項目を実施し、コスト削減額が全体で136,289千円となった。	
名称	小牧市公共工事コスト改善プログラムの推進	取組内容		「小牧市公共工事コスト改善プログラム」が平成25年度で終了するため、課題を解消し、改良した「小牧市公共工事コスト改善プログラム(H26～)」に基づき、公共工事に関する総合的なコスト削減を引き続き実施する。						
課名	契約検査課									
取組項目		取組計画		H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績	
通番	37	既存補助金の見直し						予定	平成27年度に実施した補助金の見直し結果に基づき、フォローアップするための調査及びヒアリングを実施した。その結果、廃止する補助金が2件、存続する補助金が2件、引き続き検討を行う補助金が11件となった。	
名称	既存補助金等の見直し	実態調査								
課名	財政課	取組内容		各種補助金等のねらい、目的を補助対象者等に周知し、目的が達成された補助金や公益性の薄れた補助金を廃止するとともに、補助金制度の現状を把握し、一定の基準に基づき整理を行う。新しい補助金等を設置する場合は、「終期設定」の徹底を図り、固定化及び既得権化を抑制する。						

基本施策 3 2 財政運営

展開方向3		名称	健全で計画的な財政運営を推進します					方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容	
		目的	〇さまざまな社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、財政基盤を着実に強化します。							
		所管課	財政課							
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度			
実質公債費比率	%	実績	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	平成29年度(平成28年度決算)も、借入より公債費(返済)の方が多かったことから、比率はより良い方向に推移している。	今後も大型公共施設の建設を控えているが、積立基金の活用などにより過度な借入は行わない予定であるため、健全な比率を維持できるものと考えている。	
		目指す方向性	2.5%以内							
取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績		
通番	38	適切な市債の借入れ	実施							
名称	基金や市債の適切な活用	適切な基金の運用	実施							
課名	財政課	取組内容	引き続き、中・長期的な視点から基金や市債のバランスのとれた適切な活用を行い、世代間負担の公平化を図る。						中・長期的な視点から、世代間の負担が偏ることのないよう、適切な基金及び市債の活用に努めた。 (一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた市全体の残高) ・市債291億円、基金305億円	
取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績		
通番	39	公共施設白書の作成	実施							
名称	公共ファシリティマネジメントの推進	劣化診断調査の実施	実施							
		公共ファシリティマネジメント基本方針・公共施設適正配置計画・公共施設長寿命化	検討	実施						
		公共ファシリティマネジメントの推進(※H28追加)				実施				
課名	資産管理課	取組内容	平成25・26年度で公共施設白書を作成し、平成26年度で劣化診断調査を実施する。これらにより明らかになった現状と課題を踏まえ、その後、公共ファシリティマネジメント基本方針と各施設のあり方について定めた公共施設適正配置計画と修繕コスト抑制のため、将来にわたり長く使用する施設の修繕計画を定めた公共施設長寿命化計画を策定し、これらの計画に基づいて、公共施設の維持管理等のコスト縮減を図る。						計画実施の初年度であることから、まずは5月に職員の理解を深めるため施設所管課の担当職員を対象に、計画の内容や施設点検のためのマニュアルの解説、今後の取り組みなどについて研修会を開催した。また、6月から公共施設のうち築10年以上経過した約150施設について、屋上防水、外壁や内装、電気・機械設備など各部位の目視や壁などの打診による劣化状況調査を実施した。更に各課から当初予算要求であがってきた修繕や工事(225件)について劣化状況調査の判定結果を踏まえた優先度判定を実施し、予算査定との連携を図った。	
取組項目		取組計画	H26度	H27度	H28度	H29度	H30度	平成29年度実績		
通番	40	歳計現金及び歳入歳出外現金の運用	実施							
名称	公金運用事業	基金に属する現金の運用	実施							
課名	会計課	取組内容	元本回収の確実性や支払い準備のための流動性の確保に留意しながら、効率的な公金運用を行い、基金利子等の収入確保に努める。						<運用益> ・歳計現金及び歳入歳出外現金の運用 大口定期:142,463円 (債券は短期金利が大口定期利息を下回っているため利用せず) ・基金に属する現金の運用 大口定期:14,071,825円 債券: 9,332,967円	